



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 常磐興産株式会社

上場取引所 東

コード番号 9675 URL <http://www.joban-kosan.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西澤 順一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部担当 (氏名) 藁谷 哲也

TEL 0246-43-0569

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,434	21.2	620		683		645	
2022年3月期	11,081		2,339		2,312		2,711	

(注) 包括利益 2023年3月期 1,022百万円 ( %) 2022年3月期 2,784百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	73.50		7.6	1.3	4.6
2022年3月期	308.72				

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 190百万円 2022年3月期 4百万円

(注) 前連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。従いまして、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	54,181	9,016	16.6	1,022.38
2022年3月期	52,344	7,996	15.2	906.11

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,979百万円 2022年3月期 7,958百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,287	475	1,989	4,910
2022年3月期	1,408	535	1,040	3,087

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期(予想)								

(注) 2024年3月期の配当につきましては未定であります。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,900	14.2	970	32.9	880	0.4	760	2.8	86.53
通期	14,500	7.9	870	40.2	610	10.8	500	22.5	56.93

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	8,808,778 株	2022年3月期	8,808,778 株
期末自己株式数	2023年3月期	25,759 株	2022年3月期	25,512 株
期中平均株式数	2023年3月期	8,783,114 株	2022年3月期	8,783,376 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,053	29.1	703		699		719	
2022年3月期	7,786		2,243		2,177		2,540	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	81.94	
2022年3月期	289.26	

(注) 前事業年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。従いまして、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	50,318	7,365	14.6	838.58
2022年3月期	48,380	6,275	13.0	714.44

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,365百万円 2022年3月期 6,275百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
(7) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、経済活動の正常化が一段と進むことで経済は回復に向かうことが期待される中、ロシア・ウクライナ情勢の長期化並びに円安の進行による原材料価格及び燃料価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況にて推移いたしました。

旅行市場においては、行動制限の緩和等により徐々に回復いたしました。これを受け、観光事業につきましては、回復の動きをきめ細かくとらえたイベントの展開および観光政策の効果もあって、スパリゾートハワイアンズの利用者数が昨年比大幅に増加となり、増収増益となりました。

燃料商事事業につきましては、石炭の「本人取引」が減少したことにより減収となりましたものの、積極的な営業活動により大幅な増益となりました。運輸業につきましては、セメント輸送の増加及び石油製品価格の上昇により増収増益となりました。製造関連事業につきましては、原材料費の高騰等の影響もあり減収減益となり、アグリ事業につきましては引き続き厳しい状況にて推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は134億34百万円（前期比23億52百万円、21.2%増）、営業利益は6億20百万円（前期は営業損失23億39百万円）、経常利益は6億83百万円（前期は経常損失23億12百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億45百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失27億11百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 【観光事業】

新型コロナウイルス新規感染者数は、夏季期間に急拡大したのち徐々に低減したものの冬季に再び拡大する等、予断を許さぬ状況が続きました。このような中、スパリゾートハワイアンズにつきましては引き続き、お客様と従業員、関係者の健康と安全を最優先として衛生対策の徹底を図りつつ、3月には政府方針に基づきマスク着用の緩和を行なうなど、状況変化に合わせたきめ細かい施設運営をまいりました。

日帰り部門につきましては、ゴールデンウィーク期間中に「トロピカル〜ジュ！プリキュアショー」「デリシャスパーティ♡プリキュアショー」「スーパー戦隊大集合ショー」「M-1グランプリ2021チャンピオン錦鯉お笑いライブ」、夏休み期間中には「ワールド・サマー・サーカス」、年末年始には「仮面ライダー大集合」、「プリキュアオールスターズがやってくる!」、春休み期間中には「ハッピードリームサーカス」等の多様なステージイベントを開催いたしました。

ゴールデンウィークと夏休み期間中において、屋外のスパガーデンパレオにエア遊具の滑り台を4種類揃えた「スライダーアイランド」を期間限定でオープンいたしました。10月には3年ぶりに昼のポリネシアンショーを「Kukuna (ククナ) 太陽の光」として全面リニューアルし、この中でフラガールの発案により、お客様と舞台上のダンサーと一緒に楽しめる演出を盛り込みました。また、12月にはフラガールとお客様とのパーティーをイメージした「ポリネシアン・トワイライトパーティー“明日へのスマイル”」の公演を開始しております。

この他、夏季には、東京サマーランドとの共同企画として、水遊び・スライダーの楽しさを訴求するキャンペーン『すべリゾート宣言』を展開、10月には江戸情話与市オープン25周年の記念企画、1月にはJ2リーグ昇格を果たした地元いわき市を本拠地とするいわきFCとの包括連携協定の締結、いわき観光共同キャンペーン実行委員会がいわき市の姉妹都市であるハワイ州カウアイ郡の協力のもと制定した1月31日「アロハの日」に因んだ記念企画、3月からの「ハワイアンズタイムスリップ学割キャンペーン」等、さまざまな話題づくりを継続的に行ってまいりました。

宿泊部門につきましては、新しい生活様式に合わせた、きめ細やかな受入れ及び安心安全な食のサービス提供を実施するとともに、新たな旅行プランとして「世界最大級の露天風呂『与市』の貸切」や「フラガールやシバオラショーの貸切」を開始、加えて「自家用車利用支援マイカープラン」や着地型周遊観光バスを再開、平日需要に応える「1室2名以上同額プラン」、「連泊割」など多種多様な旅行プランを提供してまいりました。

トップシーズンである夏休みの第7波、冬休みと年末における第8波と、コロナ感染拡大の影響は少なからず受けましたものの、ゴールデンウィークとしては3年振りとなる移動制限「解除」等旅行市場の緩やかな回復に加え、政府による地域観光事業支援「県民割」や10月からの全国を対象とした「全国旅行支援」等の追い風も受け、利用人員につきましては、日帰り部門は747千人（前期比282千人、60.7%増）、宿泊部門は312千人（前期比141千人、82.3%増）となりました。

スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコースは、地元圏におけるコンペや宿泊ゴルフパックの利用が増加し、利用人員は39千人（前期比1千人、4.3%増）となりました。グランピング施設マウナヴィレッジは、7月1日に、客室のテントを新たに13張増設し、アクティビティエリアやトイレ・シャワー棟を新たに設けるなど大幅な拡張リニューアルを行い、利用人員は7千人（前期比6千人、310.9%増）となりました。

また、1月15日にJRいわき駅に直結する「ホテルB4T」および商業施設「エスパルいわき」の開業にあわせ、同施設内にハワイアンテイストのレストラン「Hawaiians Kitchen Mahaloa (マハロア)」をオープンいたしました。

この結果、当部門の売上高は91億77百万円（前期比41億7百万円、81.0%増）、営業利益は11億96百万円（前期は営業損失14億90百万円）となりました。

#### 【燃料商事事業】

石炭部門につきましては、新規受注獲得により大幅な増益となりました。石油部門につきましては、電力会社向けに加え一般産業向けも販売数量が増加し大幅な増益となりました。発電事業につきましては、天候不順はあったものの、概ね堅調に推移し、資材部門につきましては、販売数量が減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は石炭の「本人取引」が減少したことにより8億64百万円（前期比18億39百万円、68.0%減）と減収となりましたものの、営業利益は5億57百万円（前期比3億19百万円、134.0%増）となりました。

#### 【製造関連事業】

建設機械向け鋳鉄製品の受注が増加したものの、主に中国向け船舶用モーターの販売数量が減少したことにより減収となりました。

この結果、当部門の売上高は14億49百万円（前期比76百万円、5.0%減）、営業利益は62百万円（前期比8百万円、12.3%減）となりました。

#### 【運輸業】

港湾運送部門につきましては、発電所向け石炭輸送は需要低迷等により減少したものの、セメント輸送が増加し増収となりました。石油小売部門につきましては、軽油等の需要低迷により販売数量は減少いたしましたものの、原油価格の上昇並びに円安により製品価格が上昇し増収となりました。

この結果、当部門の売上高は18億47百万円（前期比1億5百万円、6.0%増）、営業利益は30百万円（前期比12百万円、71.8%増）となりました。

#### 【アグリ事業】

アグリ事業につきましては、前年度の下期から本格的な販売を開始し、大型量販店への年間契約販売による高単価販売先が増加し増収となりましたものの、天候不順や被病等により厳しい状況にて推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は95百万円（前期比55百万円、136.5%増）、営業損失は1億76百万円（前期は営業損失1億84百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況について

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億37百万円増加し、541億81百万円となりました。これは主に、その他の流動資産、有形固定資産が減少したものの、現金及び預金、売掛金、投資有価証券が増加したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8億17百万円増加し、451億65百万円となりました。これは主に、短期借入金は減少したものの、支払手形及び買掛金、未払金、長期借入金が増加したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10億19百万円増加し、90億16百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金と時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

## (3)当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、49億10百万円と前連結会計年度末に比べ18億22百万円増加いたしました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動の結果得られた資金は、42億87百万円（前期は14億8百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の増加額11億39百万円であった一方、税金等調整前当期純利益6億37百万円、減価償却費14億78百万円、仕入債務の増加額14億34百万円、未払消費税等の増加額11億13百万円、その他の流動負債の増加額5億71百万円があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動の結果使用した資金は、4億75百万円（前年同期は5億35百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出5億52百万円があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動の結果使用した資金は、19億89百万円（前年同期は10億40百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入による収入72億15百万円であった一方、短期借入金の純減少額58億40百万円、長期借入金の返済による支出31億62百万円があったことによるものであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（％）	28.1	28.1	21.5	15.2	16.6
時価ベースの自己資本比率（％）	26.9	25.0	25.3	23.1	20.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	60.0	36.0	—	—	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.2	2.0	—	—	8.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナ禍による経済社会活動への制約がほぼ解消されることでこれまで抑制されてきた対面型サービスへの個人消費が増加し、景気は緩やかに回復に向かうことが期待されますものの、長期化するロシア・ウクライナ情勢や円安の進行による原材料価格の高騰等、依然不透明な状況にて推移するものと予想されます。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては「経営計画2023」を策定いたしました。本経営計画は、

- ①新しい体験価値の提供によるお客様満足の上昇
- ②コストコントロールの強化による収益体質の改善
- ③地域貢献、SDGsへの取り組み強化

を骨子として、継続的な収益の確保を図るとともに、業務基盤の再構築に注力してまいります。

観光事業においては、ファミリー向け、シニア向けといった客層別のコンテンツを充実させるなど、それぞれのお客様に合う商品の訴求力を強化するとともに、計画的な施設増強や改修を行い、パーク・ホテルの魅力向上によりお客様満足度を高め、集客の拡大に努めてまいります。

燃料商事事業を始めとするその他の事業につきましては、引き続き競争力の強化・新規顧客の開拓等受注確保に努めるとともに、コスト削減を進めるなど収益の増大に注力してまいります。

当社グループといたしましては、引き続き社員の多能化を推進し生産性及びサービス対応力の向上を図るとともに経費の適正化を進め、地域貢献やSDGsにもこれまで以上に取り組み、企業価値を高めてまいり所存でございます。

株主各位におかれましては、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

これらにより、2024年3月期の連結業績につきましては、売上高145億円（前期比10億65百万円、7.9%増）、営業利益8億70百万円（前期比2億49百万円、40.2%増）、経常利益6億10百万円（前期比73百万円、10.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5億円（前期比1億45百万円、22.5%減）を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営課題と位置付けており、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当の維持を基本としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいります。

こうした配当方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、財務基盤の強化等総合的に勘案し無配とさせていただきます。

また、次期の年間配当につきましては、事業環境の不透明感が継続していることから、現時点では未定とさせていただきます。今後の経営環境や財務状況を総合的に判断し、予測が可能になった時点で速やかに開示いたします。

## (6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当期、連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額が2016年3月期及び2019年3月期の純資産の部の金額の75%以上を維持できないことにより、借入金のうち11,247百万円については、形式的に財務制限条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当該借入金については期限の利益喪失の猶予について取引先金融機関の承諾を得ております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## (7) 事業等のリスク

当社グループ経営活動において財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

## ①感染症の国内蔓延リスクについて

当社グループは、感染症に関する予防対策を実施しておりますが、今般の新型コロナウイルス同等の感染症が生じ、国内に蔓延した場合、来館されたお客様又は従業員からの発症並びに来場者が減少する事態となり、グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②災害について

地震・火災・台風・大雨・強風等による災害によって、当社グループの拠点に甚大な損害を受ける可能性があります。当社グループの最大の経営資源である温泉が地震等により枯渇するような事態に至った場合やその施設が崩壊してしまう場合には、当社グループの基幹事業が壊滅的な損害を被ることになり、さらに地震等により再び東京電力福島原子力発電所に事故が発生する事態となれば風評被害等により顧客が減少する等、当社グループの経営に相当の影響を及ぼす可能性があります。

また、他の製造部門におきましても、操業が中断し、生産及び出荷が遅延する等売上に影響を及ぼし、さらには製造部門の修復等の多大な費用を要する可能性があります。

## ③衛生管理について

当社グループは、食品衛生、環境衛生に関しては経営の最重要課題として捉えており、今後とも取組んでまいります。重大な事故が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔食品衛生に関して〕

お客様に安全な食品を提供するために、保健所で行っております立入検査のみならず、食品衛生担当部署を設置し、必要に応じ随時様々な検査を実施しております。さらに、衛生コンサルタントによる外部のチェックも実施しております。

〔食品の表示に関して〕

販売食品の適正な表示の為に、食品表示基準に則り食品衛生担当部署が定期的に、アレルギー等のチェックを実施しております。

〔温泉の衛生に関して〕

各浴槽は自動塩素滅菌装置を設置しコンピューターによる常時監視記録を行っております。厚生労働省の衛生管理の指針で定められている年1回以上の浴槽水質検査を実施し、結果を保健所に報告しております。

## ④個人情報の管理について

当社グループの基幹事業は、サービス業であり顧客の機密情報に触れる機会が多いことから、機密を保持するために、個人情報取扱いに関する従業員教育を実施するとともに外注先企業に対しては機密保持契約の締結を行う等対策を講じております。

さらに、システムの見直しを進めるとともに、個人情報については担当者は常に知り得る立場にあることから、こうした社員に対し徹底したモラル教育を行ってまいります。

しかしながら、万一情報が漏洩するような事態が発生しますと、顧客からのクレームはもちろん損害賠償請求の対象にもなりかねず、さらには当社グループの社会的信用は失墜しその後の事業展開や財務状態に影響を与える可能性があります。

## ⑤固定資産の減損について

当社グループは、今後一層の時価下落や資産の収益性悪化等により減損損失を認識した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥金利の変動リスクについて

当社グループは、金融機関等から資金調達しており、変動金利で調達している部分があります。今後、引続き財務体質の改善に努めてまいります。急激かつ大幅な金利変動が生じる場合は、金利負担という事業経費の増大を招来し、財務状況に大きな影響を与える可能性があります。



⑦その他事業のリスクについて

当社グループは上記記載のような観光事業に伴うリスク以外に、燃料商事事業を運営することに伴い、取り扱っている商品特性により、その市況や社会情勢・金融情勢による変動リスクを受ける可能性があります。

また、自然災害などに伴い、商品が予定通り取引先に納入出来ないケースもあり得ます。これらの要因により、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

⑧製造物責任について

当社グループが提供する商品等には、提供時点では発見できない何らかの欠陥が存する可能性があります。提供商品については、内部で検査し欠陥を未然に発見するよう努めておりますが、万が一後に欠陥が発見され顧客に深刻な損失をもたらした場合、当社グループの収益や社会的評価、信頼が低減するのみならず、利用者の減少や補償負担の増加等を生じさせ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社7社、関連会社2社により構成）においては、観光事業、燃料商事事業、製造関連事業、運輸業、アグリ事業の5部門に関する事業を主として行っており、そのサービスは多種にわたっております。

各事業における当社及び関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

### (観光事業)

当社が総合レジャー・リゾート施設（スパリゾートハワイアンズ、スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコース）を運営しております。

### (燃料商事事業)

当社が石炭・石油・クリーンエネルギーによる電力その他商品の販売を行っております。

### (製造関連事業)

㈱常磐製作所が機械、鋳物の製造販売を行っております。

### (運輸業)

常磐港運㈱、小名浜海陸運送㈱（持分法適用関連会社）が運輸を行っております。

### (アグリ事業)

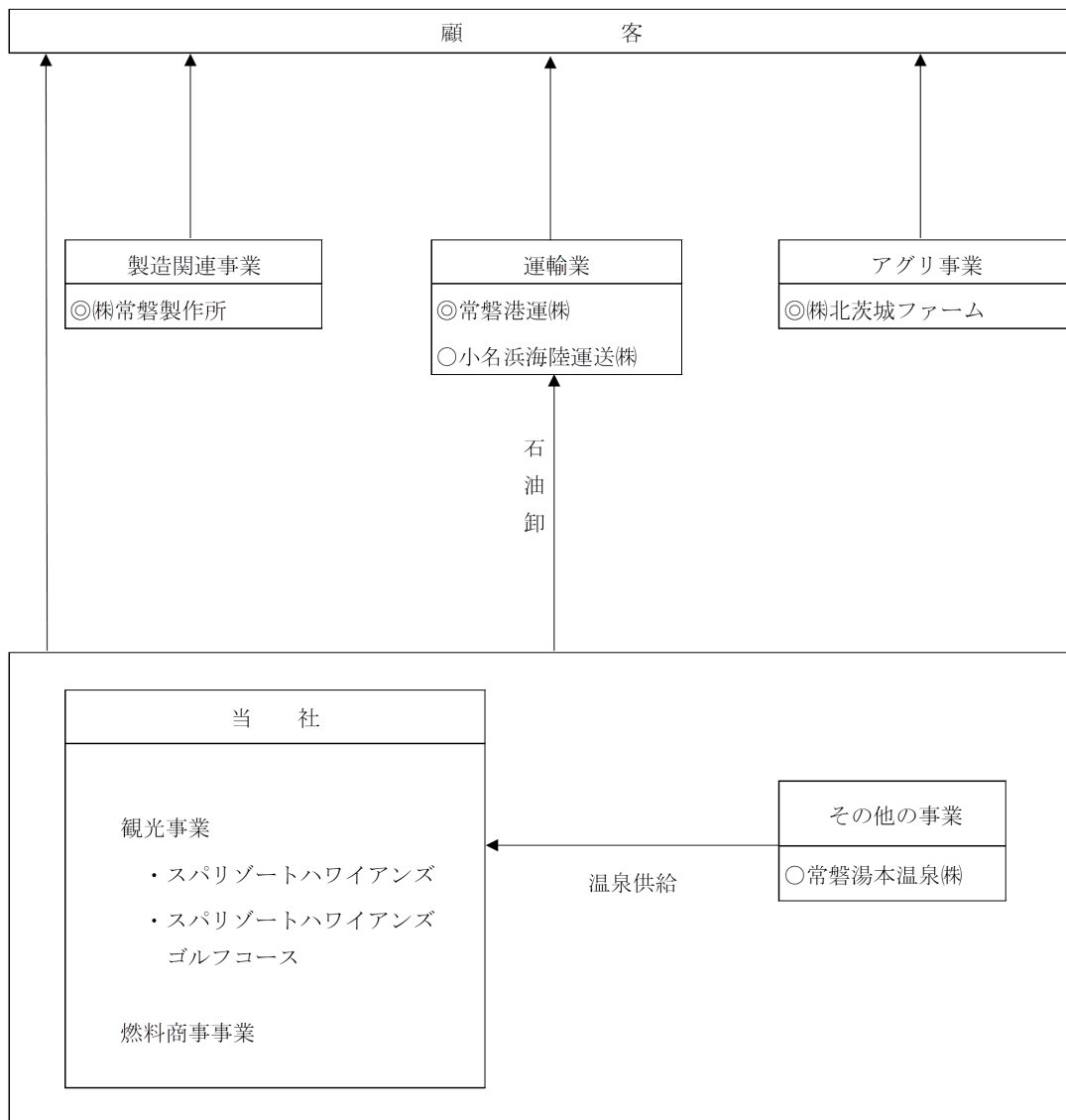
㈱北茨城ファームが農作物の生産・販売を行っております。

### (その他)

常磐湯本温泉㈱（持分法適用関連会社）が温泉の揚湯及び給湯業を行っており、当社の経営する「スパリゾートハワイアンズ」に対しても温泉を供給しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- ◎ 連結子会社
- 持分法適用関連会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主要な事業活動を日本国内で展開しているため、日本基準を採用しております。今後の国際会計基準の適用につきましては、国内の動向等を踏まえ検討してまいります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,087	4,910
受取手形	227	167
売掛金	5,846	7,055
リース債権及びリース投資資産	66	57
棚卸資産	639	570
その他	704	83
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	10,565	12,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,200	38,550
減価償却累計額	△26,148	△26,958
建物及び構築物 (純額)	12,052	11,591
機械装置及び運搬具	5,897	5,961
減価償却累計額	△4,365	△4,580
機械装置及び運搬具 (純額)	1,532	1,381
工具、器具及び備品	1,915	1,909
減価償却累計額	△1,547	△1,599
工具、器具及び備品 (純額)	368	309
土地	14,766	14,766
リース資産	1,217	1,165
減価償却累計額	△501	△582
リース資産 (純額)	715	582
建設仮勘定	277	276
有形固定資産合計	29,711	28,906
無形固定資産		
その他	151	99
無形固定資産合計	151	99
投資その他の資産		
投資有価証券	5,097	5,805
長期貸付金	1,540	1,541
退職給付に係る資産	201	195
投資不動産 (純額)	6,041	6,029
繰延税金資産	42	43
その他	551	277
貸倒引当金	△1,558	△1,558
投資その他の資産合計	11,916	12,335
固定資産合計	41,779	41,341
資産合計	52,344	54,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,621	6,108
短期借入金	9,928	7,043
リース債務	249	222
未払金	1,627	2,743
未払法人税等	26	135
賞与引当金	221	347
災害損失引当金	11	—
前受金	28	30
前受収益	67	89
その他	610	610
流動負債合計	17,393	17,331
固定負債		
長期借入金	22,336	23,435
リース債務	647	501
長期預り保証金	916	896
繰延税金負債	2,010	2,004
退職給付に係る負債	51	44
資産除去債務	514	535
その他	477	416
固定負債合計	26,954	27,834
負債合計	44,348	45,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,577	3,395
利益剰余金	1,513	2,340
自己株式	△38	△39
株主資本合計	7,192	7,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	804	1,182
土地再評価差額金	△2	△2
退職給付に係る調整累計額	△35	△38
その他の包括利益累計額合計	765	1,141
非支配株主持分	37	36
純資産合計	7,996	9,016
負債純資産合計	52,344	54,181

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	11,081	13,434
売上原価	10,775	9,916
売上総利益	306	3,518
販売費及び一般管理費		
販売費	1,417	1,653
一般管理費	1,228	1,244
販売費及び一般管理費合計	2,645	2,898
営業利益又は営業損失(△)	△2,339	620
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	111	133
持分法による投資利益	4	190
不動産賃貸料	116	118
助成金収入	304	109
受取補償金	50	—
その他	45	80
営業外収益合計	634	631
営業外費用		
支払利息	499	488
不動産賃貸費用	51	53
その他	55	26
営業外費用合計	607	568
経常利益又は経常損失(△)	△2,312	683
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	5
投資不動産売却益	—	0
特別利益合計	—	6
特別損失		
固定資産除却損	2	14
減損損失	219	38
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	151	—
災害による損失	11	—
事業構造改革費用	45	—
特別損失合計	431	52
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,743	637
法人税、住民税及び事業税	23	142
法人税等調整額	△56	△152
法人税等合計	△33	△9
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,710	647
非支配株主に帰属する当期純利益	1	1
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,711	645

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,710	647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	378
退職給付に係る調整額	△8	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△73	375
包括利益	△2,784	1,022
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,785	1,021
非支配株主に係る包括利益	1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141	3,577	4,296	△38	9,975
会計方針の変更による累積的影響額			△71		△71
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,141	3,577	4,225	△38	9,904
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△2,711		△2,711
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,711	△0	△2,711
当期末残高	2,141	3,577	1,513	△38	7,192

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	869	△2	△27	839	37	10,853
会計方針の変更による累積的影響額						△71
会計方針の変更を反映した当期首残高	869	△2	△27	839	37	10,781
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△2,711
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△65		△8	△73	0	△73
当期変動額合計	△65	—	△8	△73	0	△2,785
当期末残高	804	△2	△35	765	37	7,996



当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141	3,577	1,513	△38	7,192
当期変動額					
欠損填補		△181	181		—
親会社株主に帰属する当期純利益			645		645
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△181	827	△0	645
当期末残高	2,141	3,395	2,340	△39	7,838

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	804	△2	△35	765	37	7,996
当期変動額						
欠損填補						—
親会社株主に帰属する当期純利益						645
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	378		△2	375	△1	374
当期変動額合計	378	—	△2	375	△1	1,019
当期末残高	1,182	△2	△38	1,141	36	9,016

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,743	637
減価償却費	1,509	1,478
減損損失	219	38
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	16	126
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1	△6
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△0	1
受取利息及び受取配当金	△112	△133
支払利息	499	488
持分法による投資損益(△は益)	△4	△190
不動産賃貸料	△116	△118
不動産賃貸費用	51	53
受取補償金	△50	—
固定資産除売却損益(△は益)	2	13
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	151	△5
投資不動産除売却損益(△は益)	—	△0
助成金収入	△304	△109
売上債権の増減額(△は増加)	△4,351	△1,139
棚卸資産の増減額(△は増加)	△163	69
その他の流動資産の増減額(△は増加)	57	40
仕入債務の増減額(△は減少)	3,377	1,434
未払消費税等の増減額(△は減少)	△66	1,113
その他の流動負債の増減額(△は減少)	940	571
差入保証金の増減額(△は増加)	△300	304
預り保証金の増減額(△は減少)	△60	△20
その他	111	△36
小計	△1,333	4,598
利息及び配当金の受取額	117	138
補償金の受取額	50	—
助成金の受取額	304	109
利息の支払額	△506	△491
法人税等の支払額	△41	△67
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,408	4,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,131	△552
固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	0	11
長期貸付けによる支出	—	△1
投資不動産の賃貸による支出	△46	△48
投資不動産の賃貸による収入	116	118
投資不動産の売却による収入	—	0
補助金の受取額	528	—
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△535	△475
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△228	△5,840
長期借入れによる収入	4,590	7,215
長期借入金の返済による支出	△3,121	△3,162
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△199	△200
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,040	△1,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△903	1,822
現金及び現金同等物の期首残高	3,991	3,087
現金及び現金同等物の期末残高	3,087	4,910

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、観光事業を中心に事業展開しており、そのサービスは多種にわたっております。従って、その事業内容から、「観光事業」、「燃料商事事業」、「製造関連事業」、「運輸業」、「アグリ事業」を報告セグメントとしております。

「観光事業」は総合レジャー・リゾート施設（スパリゾートハワイアンズ、スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコース）の経営及びその関連事業を行っており、「燃料商事事業」は石炭・石油・クリーンエネルギーによる電力その他商品の販売、「製造関連事業」は機械・鋳物の製造販売、「運輸業」は運輸業及びその関連事業、「アグリ事業」は農作物の生産・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注1)
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,069	2,704	1,525	1,742	40	11,081	—	11,081
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	11	—	37	1	52	△52	—
計	5,071	2,715	1,525	1,780	41	11,134	△52	11,081
セグメント利益又は損失(△)	△1,490	238	71	17	△184	△1,347	△992	△2,339
セグメント資産	26,665	7,420	2,280	1,272	893	38,532	13,811	52,344
その他の項目								
減価償却費	1,165	47	91	117	38	1,459	50	1,509
減損損失	—	—	—	—	—	—	219	219
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	234	—	58	83	376	752	30	782

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。  
 2. 調整額は以下のとおりであります。  
 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△992百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△991百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 (2) セグメント資産の調整額13,811百万円には、セグメント間取引消去△72百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,884百万円が含まれております。その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。  
 (3) 減価償却費の調整額50百万円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。  
 (4) 減損損失の調整額は、全社資産の投資不動産に係るものであります。  
 (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30百万円は、管理部門の設備投資額であります。  
 3. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注1)
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,177	864	1,449	1,847	95	13,434	—	13,434
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	9	—	43	4	59	△59	—
計	9,179	874	1,449	1,891	99	13,494	△59	13,434
セグメント利益又は損失(△)	1,196	557	62	30	△176	1,670	△1,049	620
セグメント資産	26,848	9,431	2,157	1,180	734	40,352	13,828	54,181
その他の項目								
減価償却費	1,135	47	92	101	53	1,430	48	1,478
減損損失	31	—	—	—	—	31	7	38
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	581	4	83	3	9	681	3	685

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。  
 2. 調整額は以下のとおりであります。  
 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,049百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,050百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 (2) セグメント資産の調整額13,828百万円には、セグメント間取引消去△64百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,893百万円が含まれております。その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。  
 (3) 減価償却費の調整額48百万円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。  
 (4) 減損損失の調整額は、全社資産の投資不動産に係るものであります。  
 (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、管理部門の設備投資額であります。  
 3. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	906.11円	1,022.38円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△308.72円	73.50円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△2,711	645
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△2,711	645
期中平均株式数 (千株)	8,783	8,783

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。